平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　CDS株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2169　URL　http://www.cds-japan.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 芝崎　晶紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経理・財務部長　(氏名) 中嶋　國雄　TEL 052-587-5410
四半期報告書提出予定日　平成25年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,790	△12.1	136	△58.2	132	△59.0	△98	―
24年12月期第1四半期	2,036	24.3	325	48.9	323	48.5	199	65.5

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　△90百万円　(―%)　24年12月期第1四半期　208百万円　(67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△15.23	―
24年12月期第1四半期	31.32	―

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	5,497	3,296	59.9	489.44
24年12月期	4,888	3,205	65.5	499.16

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　3,296百万円　24年12月期　3,205百万円

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	2,700.00	―	3,200.00	5,900.00
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		16.00	―	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注)当社は、平成25年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,288	6.5	568	△7.4	562	△7.9	170	△54.6	25.85
通期	9,111	12.4	1,232	11.1	1,206	9.5	518	△19.8	77.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	6,924,400 株	24年12月期	6,801,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	190,000 株	24年12月期	379,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	6,478,114 株	24年12月期1Q	6,364,989 株

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した安倍政権による経済政策や、日銀の金融緩和政策への期待感から円安・株高基調に転じるなど、今後の見通しには明るい兆しが見え始めてはいるものの、長期化する欧州債務問題、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、依然としてデフレ基調からの脱却が進まないなど、本格的な景気回復に至ったとはいえず、景気動向は引き続き不透明な状況にあります。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。ＩＴ技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“Ｍ＆Ａによる規模の拡大”を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間の業績は、顧客企業の開発計画の遅延などにより、連結売上高1,790百万円（前年同期比12.1％減）、営業利益136百万円（前年同期比58.2％減）、経常利益132百万円（前年同期比59.0％減）、四半期純損失98百万円（前年同期は四半期純利益199百万円）の減収減益となりました。

なお、平成22年2月15日に導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が平成25年2月28日に信託期間満了となり、これに伴う分配金293百万円の発生が見込まれることから、当第１四半期連結累計期間において、当該分配金のうち前期に計上済である18百万円を除いた274百万円を特別損失に計上いたしました。そのため、当四半期純利益は前年同期を大幅に下回るとともに、損失となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特長ある技術により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みを進めてきました。また、グループ各社との連携強化による総合力の強みを活かした新規顧客の開拓を進めたほか、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、３ＤＣＡＤ活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かした事業領域の拡大に取り組んできましたが、顧客企業の開発計画の遅れなどにより、売上高は754百万円（前年同期比21.4％減）、営業利益は114百万円（前年同期比58.5％減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・ＦＡシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化とバイナスブランドの確立、既存顧客中心の技術者派遣による着実な収益確保、グループ各社との人材交流による他社と差別化できる技術系要員の育成に取り組んできましたが、顧客企業が依然として設備投資には慎重な姿勢を見せていることから受注に遅れが生じており、売上高は355百万円（前年同期比9.8％減）、営業利益は78百万円（前年同期比17.8％減）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備、ブランドイメージの構築、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は693百万円（前年同期比0.3％増）、営業利益は65百万円（前年同期比1.4％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は5,497百万円であり、前連結会計年度末より608百万円増加しております。内訳としては、流動資産が633百万円増加の4,267百万円、固定資産が24百万円減少の1,230百万円であり、主な要因は、現金及び預金が351百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権が74百万円、仕掛品が56百万円、繰延税金資産が166百万円の増加があった一方、のれん償却によりのれんが11百万円減少したこと等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より518百万円増加し、2,201百万円となりました。内訳は流動負債が519百万円増加の2,093百万円、固定負債が０百万円減少の108百万円であり、主な要因は、短期借入金が276百万円、従持信託分配引当金が274百万円増加していること等であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、3,296百万円であり、前連結会計年度末より90百万円増加しております。その主な要因は、新株予約権の権利行使によって資本金と資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ46百万円増加したこと、従持信託所有の自己株式の売却が進んだことで、自己株式が41百万円減少し、資本剰余金（自己株式処分差益）が148百万円増加したこと、そして四半期純損失98百万円を計上し、102百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が201百万円減少していること等であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想については、平成25年２月14日付で発表いたしました業績予想数値に変更ありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,177	1,550,054
受取手形及び売掛金	1,636,675	1,774,323
電子記録債権	402,779	339,497
商品及び製品	21,080	21,484
仕掛品	140,291	197,263
原材料及び貯蔵品	13,426	13,851
その他	223,224	372,935
貸倒引当金	△1,908	△1,896
流動資産合計	3,633,747	4,267,513
固定資産		
有形固定資産	347,407	343,697
無形固定資産		
のれん	517,555	506,251
その他	161,720	155,492
無形固定資産合計	679,276	661,743
投資その他の資産		
その他	240,292	236,694
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	228,342	224,744
固定資産合計	1,255,026	1,230,185
資産合計	4,888,774	5,497,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,039	313,778
短期借入金	263,000	539,750
1年内返済予定の長期借入金	777	835
未払法人税等	213,937	105,717
賞与引当金	110,266	276,924
受注損失引当金	5,637	7,946
未払金	362,913	301,376
従持信託分配引当金	18,970	293,058
その他	242,499	254,005
流動負債合計	1,574,041	2,093,392
固定負債		
長期借入金	3,001	2,944
退職給付引当金	17,682	17,624
資産除去債務	2,414	2,425
その他	86,032	85,217
固定負債合計	109,130	108,211
負債合計	1,683,172	2,201,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金	910,522	1,105,331
利益剰余金	1,482,452	1,281,027
自己株式	△86,507	△44,527
株主資本合計	3,200,150	3,282,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	5,974
為替換算調整勘定	2,751	7,961
その他の包括利益累計額合計	5,451	13,936
純資産合計	3,205,601	3,296,094
負債純資産合計	4,888,774	5,497,699

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,036,270	1,790,295
売上原価	1,319,563	1,239,703
売上総利益	716,706	550,591
販売費及び一般管理費	391,390	414,485
営業利益	325,315	136,106
営業外収益		
受取利息	117	88
助成金収入	950	－
その他営業外収益	587	919
営業外収益合計	1,655	1,008
営業外費用		
支払利息	1,217	559
支払融資手数料	2,137	2,105
支払手数料	84	1,199
その他営業外費用	105	612
営業外費用合計	3,545	4,476
経常利益	323,425	132,637
特別損失		
固定資産除却損	541	47
従持信託分配引当金繰入額	－	274,088
その他特別損失	35	－
特別損失合計	577	274,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	322,848	△141,497
法人税、住民税及び事業税	191,357	124,496
法人税等調整額	△67,872	△167,283
法人税等合計	123,484	△42,786
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	199,363	△98,711
四半期純利益又は四半期純損失（△）	199,363	△98,711

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	199,363	△98,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,608	3,274
為替換算調整勘定	6,143	5,210
その他の包括利益合計	8,752	8,484
四半期包括利益	208,116	△90,226
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,116	△90,226
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,645千円増加しております。また、従持信託にかかる自己株式の処分により、その他資本剰余金（自己株式処分差益）が148,163千円増加し、自己株式が41,979千円減少しております。これらの結果、当第１四半期連結会計期間末において資本金は940,327千円、資本剰余金は1,105,331千円、自己株式は△44,527千円となっております。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	959,261	393,851	683,156	2,036,270	－	2,036,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	－	8,409	8,674	(8,674)	－
計	959,527	393,851	691,566	2,044,945	(8,674)	2,036,270
セグメント利益	275,774	96,096	64,400	436,271	(110,955)	325,315

（注）１．セグメント利益調整額△110,955千円には、セグメント間取引消去4,436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,392千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第１四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	750,878	355,048	684,368	1,790,295	－	1,790,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729	140	9,545	13,415	(13,415)	－
計	754,607	355,188	693,914	1,803,710	(13,415)	1,790,295
セグメント利益	114,580	78,961	65,320	258,862	(122,755)	136,106

（注）１．セグメント利益調整額△122,755千円には、セグメント間取引消去431千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,187千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第１四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。